

5月の米CPI、インフレ率は思い通りに下がらない

5月の米CPIは物価が再び上昇傾向であることが示され、インフレのピークアウト期待を後退させました。米連邦準備制度理事会(FRB)は6月、7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で主に0.5%の利上げを支持する対話を行ってきましたが、今回のCPIを見る限り、今後のインフレ率の想定は上方を見る必要があり、FRBにも戦略の調整が求められそうです。

5月の米消費者物価指数：インフレのピークアウトは期待外れとなる結果に

米労働省が2022年6月10日に発表した5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比8.6%上昇と、市場予想、前月の8.3%上昇を上回り、ピークと思われていた3月の8.5%上昇をも上回り、40年5ヵ月ぶりの水準となりました(図表1参照)。前月比では5月が1.0%上昇と、市場予想の0.7%上昇、低下が見られた前月の0.3%上昇を上回りました。

なお、変動の激しい食品とエネルギーを除いたコア指数は前年同月比で6.0%上昇と、前月の6.2%を下回りました。しかし、市場予想の5.9%上昇は上回り、市場が見込んでいたほどには前月に比べ低下しませんでした。

どこに注目すべきか：米CPI、住居費、航空運賃、ガソリン価格

5月米CPIは、前月のCPIの結果を踏まえたインフレのピークアウト期待を明確に後退させる内容でした。足元の変化を反映する前月比で見ると、総合CPIは1.0%上昇と市場予想を上回ったうえ、コアCPIも同0.6%上昇と、市場予想の0.5%上昇を上回っています。

根強いインフレ圧力は幅広い項目で確認されました。食品やエネルギー価格に加え、財やサービス価格でも物価が上昇しました。サービス価格(CPI構成比、約56.9%)の中では住居費(主に賃料と帰属家賃、図表2参照)の上昇傾向が確認されました。家賃としての賃料、持ち家に家賃を支払っていることとして算出する帰属家賃共に前年同月比で5%を上回り、上昇傾向が継続しています。

サービス価格に含まれる項目で、他に上昇が目立ったのは航空運賃です(図表3参照)。前年同月比で37.8%、前月比で12.6%と大幅な上昇となりました。米国の運輸保安庁(TSA)による空港でのチェックポイント通過者は5月の1日平均は約217万人で、前年同月比で約34%上昇しています。航空会社は燃料費の上昇などを価格転嫁できている様子です。なお、今月月初から6月11日までのチェックポイント通過者を同じ調査で見ると1日平均は約220万人で、航空旅客は順調にコロナ前の水準に戻りつつある状況です。

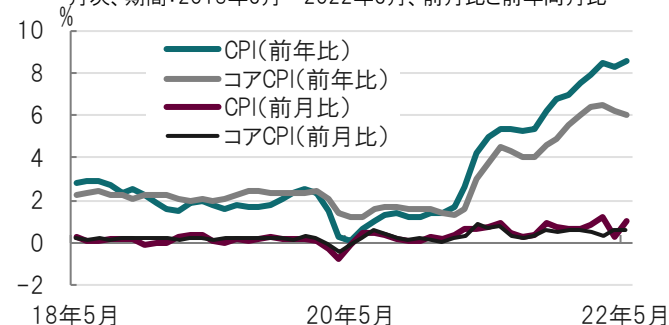
燃料価格の上昇を反映するエネルギー価格(構成比、約8.3%)は前年同月比で34.6%と大幅に上昇しました。エネルギー価格の構成比で過半を占めるガソリン価格は5月が前月比で4.1%と大幅な上昇となりました。4月はマイナス

6.1%と大幅に減少し、インフレのピークアウトを演出したガソリン価格は一転して押し上げ役となり、足元も上昇中です。

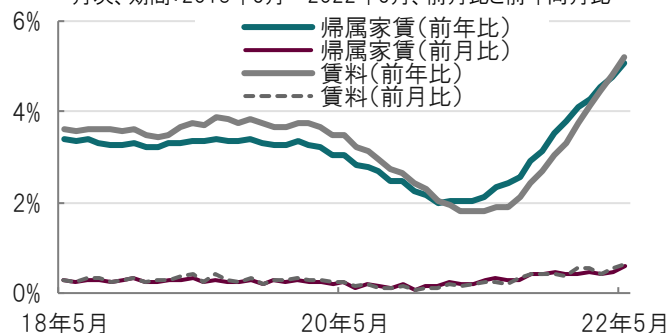
なお、財価格は前年同月比8.5%とCPI全体とほぼ同じ動きでしたが、中古車など「下がる」と思われていた項目に見込み違いがあり、サプライズとなったのかもしれない。

もともと、通常であれば単月の変動で済まされそうな変化であっても、3月でインフレがピークアウトしたというシナリオからすれば許容し難い上昇に映った面もあるようです。また、同日に発表された期待インフレ率の上昇など、CPI以外の経済指標にも警戒サインが示されました。金融当局は金融引き締め姿勢を適切に強める必要がありそうです。

図表1：米国消費者物価指数(CPI、総合とコア)の推移
月次、期間：2018年5月～2022年5月、前月比と前年同月比

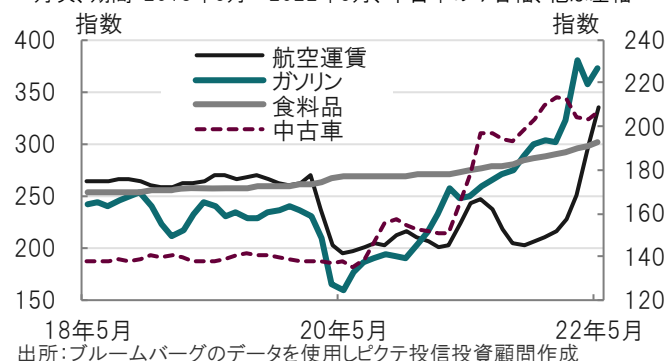


図表2：米住居費の主な構成指数(帰属家賃、賃料)の推移
月次、期間：2018年5月～2022年5月、前月比と前年同月比



図表3：米CPI指数の主な構成指数の推移

月次、期間：2018年5月～2022年5月、中古車のみ右軸、他は左軸



出所：ブルームバーグのデータを使用しビクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ビクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2022年5月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。

- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%

- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。



ピクテ投信投資顧問株式会社